2013年2月14日
新日鐵住金㈱

2012年度3/四期決算について

上段：決算値
（下段）：旧住友金属工業を単純合算

＜損益概要等（連結）＞

（単位　億円）

	2012.3/四 累計	1/四	2/四	3/四	
売上高	30,726	9,606	9,576	11,544	
（単純合算）	(37,662)	(13,025)	(13,092)		
経常損益	320	92	102	125	※1
（単純合算）	(428)	(▲ 17)	(321)		
特別損益	▲ 2,289	▲ 963	▲ 1,616	289	
当期損益	▲ 1,519	▲ 875	▲ 891	247	
<一株当たり当期利益>	<▲ 21.0>			<2.7>	
有利子負債残高		13,833	13,821	25,964	
（単純合算）			(26,460)		
D／Eレシオ				1.20	

＜諸元＞

（1）当社（1/四・2/四期は旧住友金属工業を単純合算）

	2012.3/四 累計	1/四	2/四	3/四	差異 2/四→3/四（単純）
連結粗鋼生産量(万t)	3,435	1,139	1,195	1,101	－94
単独粗鋼生産量(万t)	3,250	1,077	1,133	1,040	－93
鋼材出荷量(万t)	3,020	1,024	1,036	960	－76
鋼材価格(千円/t)	81	84	81	78	－3
為替(円/$)	80	81	79	80	＋1

（2）全国

粗鋼生産量(万t)	8,067	2,750	2,726	2,591	－135
鋼材消費(万t) *1	4,584	1,520	1,531	1,533	＋2
（ウチ製造業）	(2,985)	(1,021)	(996)	(968)	(－28)
<製造業比率>	<65%>	<67%>	<65%>	<63%>	<-2%>
普通鋼鋼材消費(万t)	3,647	1,203	1,220	1,224	＋4
建設	1,510	471	504	534	＋30
製造業	2,138	731	716	691	－25
特殊鋼鋼材消費(万t)	936	317	311	309	－2
鋼材輸入(万t) *1	446	146	150	150	－
鋼材輸出(万t) *1	2,933	993	999	941	－58
国内メーカー問屋在庫(万t)		546	568	545	－23
薄板三品在庫(万t)		396	416	*2 392	－24

*1 当社推定値
*2 12月末（速報）

＜特別損益内訳＞

	1/四	2/四	3/四
減損損失	－	▲1,392	▲0
投資有価証券売却損	－	▲940	▲6
投資有価証券評価損	▲963	717	246
事業再編益			50
合計	▲963	▲1,616	289

（参考）セグメント情報

（単位　億円）

	2012.3/四 累計	1/四	2/四	3/四	差異 2/四→3/四（単純合算）
売上高	30,726	9,606	9,576	11,544	－1,548
（単純合算）	(37,662)	(13,025)	(13,092)		
製鉄（単純合算）	26,528 (33,464)	8,236 (11,656)	8,020 (11,537)	10,271	－1,266
エンジニアリング	2,054	696	698	660	－38
化学	1,430	416	516	496	－20
新素材	327	110	110	106	－4
システムソリューション	1,212	378	438	395	－43
調整額	※2▲ 826	▲ 231	▲ 208	▲ 386	－178
経常利益	320	92	102	125	－196
（単純合算）	(428)	(▲17)	(321)		
製鉄（単純合算）	91 (185)	66 (▲50)	▲ 11 (199)	37	－162
エンジニアリング	121	40	38	42	＋4
化学	88	7	28	52	＋24
新素材	8	3	1	4	＋3
システムソリューション	80	24	32	23	－9
調整額（単純合算）	※2 ▲ 70 (▲56)	▲ 48 (▲42)	13 (21)	▲ 35	－56

※2

新日本製鐵㈱の連結子会社であった㈱新日鉄都市開発は、2012年10月1日に興和不動産㈱と合併し、持分法適用会社（社名：新日鉄興和不動産㈱）となりました。上期に開示しておりました「都市開発」は「調整額」に含めており、また、2012年度下期の同社の持分法投資損益も「調整額」に含めております。また、㈱SUMCOの持分法投資損益も同様に、「調整額」に含めております。

※1 連結経常利益の対前四半期（-196億円）分析
（単純合算2/四期　321億円　→　3/四期　125億円）

	対前四半期 2/四→3/四（単純合算）
連結経常利益　差異	**－200**
1．製鉄事業	**－160**
① 生産出荷 -76万t（1,036→960万t）	－200
② 販売価格・構成	－250
③ 原料価格（ｷｬﾘｰｵｰﾊﾞｰ含む）	＋200
④ コスト改善（統合効果含む）	＋100
⑤ 在庫評価差	－50
⑥ グループ会社	－30
⑦ その他	＋70
2．非鉄事業	**＋20**
3．調整額	**－60**

（次ページにつづく）

2013年2月14日
新日鐵住金㈱

2012年度決算見通しについて

＜損益見通し（連結）＞　上段：決算値　（下段）：旧住友金属工業を単純合算　（単位　億円）

	2012FY見					2011FY	2012上（単純合算）→2012下見
		上期	下見	3/四	4/四見		
売上高	43,000	19,182	24,000	11,544	12,456	40,909	−2,118
（単純合算）	(50,000)	(26,118)				(55,643)	
経常利益	600	195	400	125	275	1,430	※1　＋97
（単純合算）	(700)	(303)				(2,038)	
当期利益	▲ 1,400	▲ 1,766	350	247	103	584	
<一株当たり当期利益>		<▲ 28.1>	<3.9>	<2.7>	<1.1>	<9.3>	

＜諸元＞

連結粗鋼生産量（万t）	4,590程度	2,334	2,260程度	1,101	1,160程度	4,537	−74
単独粗鋼生産量（万t）	4,350程度	2,210	2,140程度	1,040	1,100程度	4,292	−70
鋼材出荷量（万t）	4,090程度	2,061	2,030程度	960	1,070程度	4,033	−31
鋼材価格（千円/t）	80程度	82.4	78程度	78.1	77程度	91.0	−5
為替(円/$)	82程度	80	85程度	80	90程度	79	5円安

（参考）セグメント情報

売上高	43,000	19,182	24,000	11,544	12,456	40,909	−2,118
（単純合算）	(50,000)	(26,118)				(55,643)	
製鉄	37,000	16,256	21,000	10,271	10,729	34,768	−2,192
（単純合算）	(44,000)	(23,192)				(49,502)	
エンジニアリング	3,000	1,394	1,600	660	940	2,489	+206
化学	1,850	933	950	496	454	1,976	+17
新素材	400	220	200	106	94	542	−20
システムソリューション	1,700	817	900	395	505	1,615	+83
調整額	▲ 950	▲ 440	▲ 650	▲ 386	▲ 264	▲ 483	−210
経常利益	600	195	400	125	275	1,430	＋97
（単純合算）	(700)	(303)				(2,038)	
製鉄	250	54	200	37	163	988	＋52
（単純合算）	(350)	(148)				(1,831)	
エンジニアリング	165	78	85	42	43	127	＋7
化学	80	35	45	52	▲ 7	135	＋10
新素材	5	4	0	4	▲ 4	6	−4
システムソリューション	125	57	70	23	47	112	＋13
調整額	▲ 25	▲ 35	▲ 0	▲ 35	35	59	＋21
（単純合算）	(▲ 25)	(▲ 21)				(▲ 175)	

※1　2012年度上期から下期の連結経常利益変動

（単位　億円）

連結経常利益　差異	**＋100**
1. 製鉄事業	**＋50**
① 生産出荷 −30万t程度（2,060→2,030万t程度）	−100
② 販売価格・構成	−1,300
③ 原料価格（ｷｬﾘｰｵｰﾊﾞｰ含む）	＋1,000
④ コスト改善（統合効果含む）	＋400
⑤ 在庫評価差	＋250
⑥ グループ会社	−150
⑦ その他	−50
2. 非鉄事業	**＋30**
3. 調整額	**＋20**

＜剰余金の配当方針について＞

当社は、業績に応じた利益の配分を基本として、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金所要、先行きの業績見通し、連結及び単独の財務体質等を勘案しつつ、第2四半期末及び期末の剰余金の配当を実施する方針と致しております。「業績に応じた利益の配分」の指標としては、連結配当性向年間20%程度を基準と致しております。

当期末の剰余金の配当につきましては、統合新会社発足後の下期の業績見通し（下期連結当期純利益350億円程度）及び先行きの経営環境等を勘案し、1株につき1円（下期連結配当性向25%程度）とさせていただく方針と致しました。

（注）上記の予想には本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。
実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

（参考）

■事業統合・経営基盤強化

時期	社名
2012.10月	新日鉄興和不動産㈱ ㈱新日鉄都市開発と興和不動産㈱の経営統合
2012.10月	日鉄住金パイプライン＆エンジニアリング㈱ 日鉄パイプライン㈱及び住友金属パイプエンジ㈱の経営統合

■その他既公表案件

・メキシコにおける自動車用鋼管事業の展開について（2012.8月公表）
今後大幅な伸長が見込まれるメキシコでの自動車用鋼管需要を確実に捕捉し、自動車用鋼管の製造・販売体制構築を目的として、メキシコに合弁会社を設立

・東南アジア・米国における豪州ブルースコープ（BSL）社との合弁事業について（2012.8月公表）
鋼材需要が急拡大しているアジアを中心とした海外建材薄板市場への速やかな対応と家電分野も含めた幅広い需要捕捉を通じた市場ニーズへの迅速且つ的確な対応力を活かし、より付加価値の高いサービス、商品の提供を目的として、BSL持分の50%を取得

・日鐵物流㈱と住友金属物流㈱との統合再編に関する基本合意について（2012.9月公表）
各々が有する物流に関する経営資源を統合再編する事により、事業効率の向上、事業基盤の強化を図り、早期にシナジー効果を発揮し、今まで以上に競争力のある物流サービスの提供を目的とした統合再編

・太平工業㈱と㈱日鉄エレックスの合併に向けた基本合意について（2012.9月公表）
両社保有技術の融合によるベストプラクティスの展開力向上、機械・電気計装システム・建設の各要素を複合したエンジニアリング提案力の強化、経営基盤の強化等を目的とした合併

・タイにおける棒線二次加工事業会社の統合について（2012.10月公表）
需要の的確な捕捉及び、より効率的な経営体制の確立を目的とした合併

・㈱日鐵テクノリサーチと住友金属テクノロジー㈱との統合に関する基本合意について（2012.10月公表）
新日鐵住金グループにおける試験分析機能を担う会社として統合

・米国WSPヒューストンOCTG社の工場設備の買収で合意（2012.10月公表）
米国の旺盛なエネルギー関連の鋼材需要を背景とした油井管のお客様のご要望に応えるため、熱処理・継手加工などの工場設備を買収し、追加設備投資により、過酷な環境にも対応可能なハイエンド油井管製造を目的とした、OCTG社の工場設備の買収

・日鉄住金精圧品㈱と㈱NSボルテンのハイテンションボルト（「HTB」）事業の統合について（2012.11月公表）
両社が培ってきた製造技術、商品開発力等を融合しお客様のニーズへの対応力を高めるとともに生産体制の効率化を図り、新日鐵住金グループのHTB事業について、より強固な事業基盤を確立することを目的としたHTB事業の統合

・インドネシアにおける自動車用鋼板製造・販売事業の実施検討について（2012.12月公表）
インドネシアにおける自動車市場の発展に伴い中長期的な成長が見込まれる高級自動車用鋼板需要に応えるため、自動車用鋼板製造・販売事業の共同実施に向け詳細検討を行うとともに、クラカタウ社に近接する工業団地内の土地の使用権を取得するための合弁会社を設立することにつき合意

・大阪製鐵㈱とPT KRAKATAU STEELのインドネシアにおける中小形形鋼・鉄筋棒鋼製造・販売事業の実施検討について（2012.12月公表）
インドネシアにおける建設市場等の発展に伴い中長期的な成長が見込まれる中小形形鋼・鉄筋棒鋼需要に応えるため、中小形形鋼・鉄筋棒鋼の製造・販売事業の共同実施に向け詳細検討を行うとともに、今回、クラカタウ社に近接する工業団地内の土地使用権を取得するための合弁会社を設立することにつき合意

・㈱日鐵神鋼シャーリングと㈱シーヤリング工場の合併に関する基本合意について（2013.1月公表）
極めて厳しい環境下、最適な生産・稼動体制の構築と、強靭なコスト競争力の実現を目的とした合併につき基本合意

・住金物産㈱と日鐵商事㈱の経営統合に向けた検討開始について（2013.2月公表）
住金物産㈱と日鐵商事㈱は2013年10月１日を目途に両社を統合するべく検討することについて合意

■合併のれん（実績）

単位：億円

2012.9月末純資産		5,001	
自己株式（戻し）		192	
旧住金保有のれん		−135	
資産負債時価評価		−323	退職給付引当金他
旧住金時価純資産	A	4,735	
取得対価（新日鉄交付株式時価＋諸費用）	B	5,076	158円/株×32億株＋諸費用20億
（正の）のれん	B−A	340	→10年償却、償却負担▲34億円/年程度
うち、旧住金保有のれん		135	

2013年2月14日

新日鐵住金株式会社
コード番号　5401　　上場取引所　東京、大阪、名古屋、札幌、福岡
問合せ先　　責任者役職名　広報センター所長
氏　　名　高橋　望　　TEL (03)6867-2130

＜2013年３月期　第３四半期決算 補足情報＞

〔全国〕

１．粗鋼生産量

単位:万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2011年度	2,637	2,695	5,332	2,658	2,657	5,315	10,646
2012年度	2,750	2,726	5,476	2,591	※2,611	※5,202	※10,678

※粗鋼生産計画(経済産業省発表)

２．在庫推移

	国内ﾒｰｶｰ問屋在庫	(在庫率)	薄板三品：熱延＋冷延＋表面処理	ときわ会Ｈ形鋼
	万トン	%	万トン	万トン
2011. 1末	518	(130.7)	388	16.0
2011. 2末	519	(136.1)	380	17.5
2011. 3末	517	(128.5)	389	18.3
2011. 4末	538	(152.1)	404	18.8
2011. 5末	566	(155.7)	420	20.6
2011. 6末	560	(141.9)	421	21.5
2011. 7末	543	(139.6)	418	20.6
2011. 8末	562	(152.1)	435	19.3
2011. 9末	564	(141.7)	438	18.1
2011.10末	557	(132.4)	435	17.9
2011.11末	555	(137.3)	425	17.3
2011.12末	558	(146.7)	432	17.4
2012. 1末	562	(147.4)	428	17.5
2012. 2末	555	(139.1)	415	18.8
2012. 3末	551	(126.1)	411	20.3
2012. 4末	552	(149.7)	404	20.3
2012. 5末	553	(141.6)	407	19.5
2012. 6末	546	(138.4)	396	19.6
2012. 7末	541	(135.7)	392	18.9
2012. 8末	557	(151.9)	409	18.0
2012. 9末	568	(147.0)	416	17.9
2012.10末	554	(139.0)	407	18.4
2012.11末	543	(142.0)	394	18.3
2012.12末＊	545	(150.5)	392	17.9

＊2012.12末は速報値

〔当社〕

３．出銑量

2011年度　　単位:万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
新日本製鐵	776	803	1,579	757	741	1,498	3,077
住友金属工業	273	327	601	327	329	656	1,256

2012年度　　単位:万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
新日本製鐵	778	801	1,579				
住友金属工業	302	332	634				
新日鐵住金	(1,080)	(1,133)	(2,213)	1,062	1,110程度	2,170程度	4,380程度

（※１）新日本製鐵については北海製鉄を含む。住友金属工業については日鉄住金鋼鉄和歌山（旧 住金鋼鉄和歌山）を含む。新日鐵住金については北海製鉄および日鉄住金鋼鉄和歌山を含む。

（※２）新日鐵住金の 2012 年度上期は、新日本製鐵と住友金属工業の単純合算である。

４．粗鋼生産量

【連結ベース】

2011年度　　単位:万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
新日本製鐵	830	831	1,661	785	798	1,583	3,244
住友金属工業	281	339	620	331	342	673	1,293

2012年度　　単位:万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
新日本製鐵	829	851	1,681				
住友金属工業	310	343	653				
新日鐵住金	(1,139)	(1,195)	(2,334)	1,101	1,160程度	2,260程度	4,590程度

（※）新日鐵住金の 2012 年度上期は、新日本製鐵と住友金属工業の単純合算である。

【参考：単独ベース】

2011年度　　単位:万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
新日本製鐵	775	778	1,553	729	739	1,467	3,020
住友金属工業	277	334	611	325	336	661	1,272

2012年度　　単位:万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
新日本製鐵	770	795	1,566				
住友金属工業	307	338	644				
新日鐵住金	(1,077)	(1,133)	(2,210)	1,040	1,100程度	2,140程度	4,350程度

（※１）住友金属工業および新日鐵住金については日鉄住金鋼鉄和歌山（旧 住金鋼鉄和歌山）を含む。

（※２）新日鐵住金の 2012 年度上期は、新日本製鐵と住友金属工業の単純合算である。

５．鋼材出荷量

2011年度　　単位:万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
新日本製鐵	740	728	1,468	720	721	1,441	2,909
住友金属工業	224	288	512	299	314	612	1,124

2012年度　　単位:万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
新日本製鐵	746	750	1,497				
住友金属工業	278	286	564				
新日鐵住金	(1,024)	(1,036)	(2,061)	960	1,070程度	2,030程度	4,090程度

（※１）住友金属工業および新日鐵住金については日鉄住金鋼鉄和歌山（旧 住金鋼鉄和歌山）を含む。

（※２）新日鐵住金の 2012 年度上期は、新日本製鐵と住友金属工業の単純合算である。

６．鋼材平均価格

2011年度　　単位:千円/トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
新日本製鐵	85.8	89.8	87.8	87.6	81.5	84.5	86.2
住友金属工業	104.5	107.3	106.0	103.1	99.8	101.4	103.5

2012年度　　単位:千円/トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
新日本製鐵	80.0	75.6	77.8				
住友金属工業	94.7	94.4	94.5				
新日鐵住金	(84.0)	(80.8)	(82.4)	78.1	77程度	78程度	80程度

（※１）住友金属工業および新日鐵住金については日鉄住金鋼鉄和歌山（旧 住金鋼鉄和歌山）を含む。

（※２）新日鐵住金の 2012 年度上期は、新日本製鐵と住友金属工業の加重平均である。

７．鋼材輸出比率（金額ベース）

2011年度　　単位:%

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
新日本製鐵	42	40	41	37	38	37	39
住友金属工業	49	42	45	40	43	42	43

2012年度　　単位:%

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
新日本製鐵	42	42	42				
住友金属工業	46	45	46				
新日鐵住金	(43)	(43)	(43)	43	47程度	45程度	44程度

（※１）住友金属工業および新日鐵住金については日鉄住金鋼鉄和歌山（旧 住金鋼鉄和歌山）を含む。

（※２）新日鐵住金の 2012 年度上期は、新日本製鐵と住友金属工業の加重平均である。

８．為替レート

単位:円/＄

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2011年度	82	78	80	78	78	78	79
2012年度	81	79	80	80	90程度	85程度	82程度

９．設備投資（工事ベース）及び減価償却費

単位:億円

		設備投資額	減価償却費
2011年度	新日本製鐵　（連結）	2,650	2,809
	住友金属工業　（連結）	1,157	1,229
2012年度	新日鐵住金　（連結）	4,400	3,400

(※)2012 年度は、上期は新日本製鐵と住友金属工業の単純合算を、下期は新日鐵住金の予想値を用いて算定している。

以　上